

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第25期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,996,046	3,345,223	6,266,087
経常利益 (千円)	332,584	420,187	540,312
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	221,006	302,032	361,330
中間包括利益又は包括利益 (千円)	221,507	303,151	361,605
純資産額 (千円)	2,226,083	2,539,831	2,401,472
総資産額 (千円)	5,056,033	5,662,622	5,470,101
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	128.30	172.95	209.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	126.39	167.77	204.58
自己資本比率 (%)	43.7	44.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,327	363,284	592,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,087	109,992	111,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,883	175,008	71,214
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,899,028	3,356,190	3,277,907

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間における経済状況は、短期的には資源価格の高騰やインフレの進行、長期的には労働力不足や人口減少が課題になっており、景気減速の懸念が強まっています。このような状況において、当社では、2024年度12月期においても、中長期を見据えて将来の事業の中核となる事業を育てるため、引き続き、教育と美容医療領域に向けたメディア事業を中心に開発と投資をすすめています。当中間連結会計期間においては、引き続き広告ゲームや教育メディアが好調で収益を牽引し、営業利益が増加しております。以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高は3,345百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は420百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は420百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は302百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

#### メディア事業

当社自身の顧客基盤を持ち、Web・アプリ上でサイトを運営するサービスおよびそれに関連するサービスであるメディア事業については、広告ゲームと教育・美容医療関連事業を中心に順調に成長しております。そのため、当中間連結会計期間におけるメディア事業の売上高は2,932百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は339百万円(前年同期比55.9%増)となりました。

#### ソリューション事業

自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービス収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスであるソリューション事業については、昨年好調であったインターネット回線の繁忙期需要が低調であったことから、当中間連結会計期間における売上高は412百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は81百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,662百万円(前連結会計年度末比192百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が78百万円、無形固定資産が28百万円、投資有価証券が58百万円増加したことによるものであります。

負債は3,122百万円(前連結会計年度末比54百万円増)となりました。これは主に、未払金が159百万円増加した一方で、買掛金が54百万円、ポイント引当金が26百万円、役員賞与引当金が15百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,539百万円(前連結会計年度末比138百万円増)となりました。これは、配当により利益剰余金が182百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益302百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、3,356百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、363百万円(前年同期は183百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額54百万円、法人税等の支払額97百万円による減少の一方で、税金等調整前中間純利益420百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、109百万円(前年同期は56百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出49百万円及び投資有価証券の取得による支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、175百万円(前年同期は96百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の処分による10百万円の収入の一方で、配当金182百万円の支出の結果によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (グロース)	1単元の株式数は100株で あります。
計	1,868,839	1,868,839		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
GMOインターネットグループ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,136,351	64.92
森 輝幸	東京都世田谷区	77,052	4.40
増田 利光	静岡県焼津市	51,000	2.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	33,800	1.93
秋元 利規	東京都小平市	30,000	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	28,928	1.65
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250 , RAFFLESCITYTOWER 6F , SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	21,100	1.20
GMOメディア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	16,900	0.96
岡本 高城	大阪府大阪市阿倍野区	16,700	0.95
GMOメディア役員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	11,300	0.64
計	-	1,423,131	81.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が118,607株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,748,500	17,485	
単元未満株式(注)	普通株式 1,739		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,485	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	118,600	0	118,600	6.34
計		118,600	0	118,600	6.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,907	1,856,190
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
売掛金	1,241,512	1,232,856
商品	4,630	5,075
貯蔵品	36,816	34,015
その他	203,213	257,605
貸倒引当金	78	235
流動資産合計	4,764,001	4,885,509
固定資産		
有形固定資産	27,285	23,439
無形固定資産		
のれん	5,781	4,394
その他	150,866	181,201
無形固定資産合計	156,648	185,595
投資その他の資産	522,165	568,078
固定資産合計	706,099	777,113
資産合計	5,470,101	5,662,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	955,208	900,405
未払金	932,023	1,091,139
未払法人税等	113,173	116,790
ポイント引当金	879,428	852,873
役員賞与引当金	15,000	-
その他	157,671	146,429
流動負債合計	3,052,505	3,107,638
固定負債		
資産除去債務	13,805	13,897
その他	2,318	1,254
固定負債合計	16,123	15,152
負債合計	3,068,629	3,122,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	867,398	874,141
利益剰余金	826,434	945,469
自己株式	75,445	71,015
株主資本合計	2,380,364	2,510,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	1,132
その他の包括利益累計額合計	13	1,132
新株予約権	21,094	28,125
純資産合計	2,401,472	2,539,831
負債純資産合計	5,470,101	5,662,622

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,996,046	3,345,223
売上原価	1,624,843	1,844,380
売上総利益	1,371,203	1,500,843
販売費及び一般管理費	1,037,383	1,080,078
営業利益	333,820	420,764
営業外収益		
受取利息	365	955
暗号資産評価益	625	-
受贈益	-	1,590
その他	2,294	4,274
営業外収益合計	3,286	6,820
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,977	2,735
支払利息	131	64
暗号資産評価損	-	4,597
和解金	1,000	-
その他	413	0
営業外費用合計	4,522	7,397
経常利益	332,584	420,187
税金等調整前中間純利益	332,584	420,187
法人税、住民税及び事業税	101,663	100,974
法人税等調整額	9,913	17,181
法人税等合計	111,577	118,155
中間純利益	221,006	302,032
親会社株主に帰属する中間純利益	221,006	302,032

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	221,006	302,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	1,119
その他の包括利益合計	500	1,119
中間包括利益	221,507	303,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	221,507	303,151

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	332,584	420,187
減価償却費	20,397	23,529
のれん償却額	2,497	1,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,244	156
貸倒損失	1,163	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,148	26,554
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,550	15,000
株式報酬費用	6,999	7,031
受取利息及び受取配当金	365	955
暗号資産評価損益(は益)	-	4,597
受贈益	-	1,590
助成金収入	505	-
支払利息	131	64
投資事業組合運用損益(は益)	2,977	2,735
売上債権の増減額(は増加)	9,446	8,656
棚卸資産の増減額(は増加)	4,231	445
貯蔵品の増減額(は増加)	27,235	2,801
その他の資産の増減額(は増加)	11,747	61,779
仕入債務の増減額(は減少)	45,906	54,802
未払金の増減額(は減少)	66,780	158,961
その他の負債の増減額(は減少)	25,752	10,194
その他	-	912
小計	285,301	459,699
利息及び配当金の受取額	393	780
助成金の受取額	505	-
利息の支払額	159	69
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,713	97,125
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>183,327</b>	<b>363,284</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	627	666
無形固定資産の取得による支出	45,459	49,326
投資有価証券の取得による支出	10,000	60,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,087</b>	<b>109,992</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,664	2,729
自己株式の処分による収入	-	10,360
配当金の支払額	92,219	182,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,883	175,008
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,357	78,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,671	3,277,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,899,028	3,356,190

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	280,548千円	331,181千円
ポイント引当金繰入額	226,884	223,959

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,549,028千円	1,856,190千円
関係会社預け金	1,350,000	1,500,000
現金及び現金同等物	2,899,028	3,356,190

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月6日 取締役会	普通株式	93,014	54.00	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月5日 取締役会	普通株式	182,997	105.00	2023年12月31日	2024年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	1,868,186	353,879	2,222,066
課金取引関連収益	667,079	10,143	677,223
その他収益	20,550	76,207	96,757
顧客との契約から生じる収益	2,555,816	440,230	2,996,046
外部顧客への売上高	2,555,816	440,230	2,996,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,555,816	440,230	2,996,046
セグメント利益	217,531	116,288	333,820

(注) 1. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。



当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	2,110,974	326,873	2,437,847
課金取引関連収益	801,278	16,527	817,806
その他収益	20,730	68,839	89,569
顧客との契約から生じる収益	2,932,982	412,240	3,345,223
外部顧客への売上高	2,932,982	412,240	3,345,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,932,982	412,240	3,345,223
セグメント利益	339,241	81,523	420,764

(注) 1. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	128.30円	172.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	221,006	302,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	221,006	302,032
普通株式の期中平均株式数(株)	1,722,496	1,746,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	126.39円	167.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	26,103	53,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2024年2月5日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 182百万円

1株あたりの金額 105円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年3月19日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

GMOメディア株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大澤 一真

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOメディア株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。